

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	06 01 01	中期総合計画主要施策番号	2-01,2-06	担当課	部・課	商工労働部産業政策課	
事業名	中小企業連携組織対策事業				内線	2915	
					E-mail	sansei@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S31 ~	根拠法令等	中小企業基本法、中小企業連携組織対策事業費補助金交付要綱				
実施方法	中小企業団体中央会へ補助金を交付し実施					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的 (必要性)	中小企業団体中央会が行う中小企業等の組合の設立支援や巡回相談、講習会等の事業に補助することにより、中小企業の事業活動の共同化や経営資源の相互補完、経営基盤の強化を図る。				
	対象	中小企業等				
	目指すべき姿	・相談・助言を行うことにより、経営等に関する知識の普及を図る。 ・中小企業等の組合の設立を支援し、中小企業の経営基盤強化を図る。				
	事業内容	中小企業団体中央会が行う中小企業等の組合の設立支援や巡回相談、講習会開催等の事業に要する経費に対する補助。 (補助率:【県】10/10又は2/3以内)				

事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・補助金(中小企業団体中央会):186,211千円
	最終予算額 (A)		千円	187,526	186,211	184,167	
	決算額 (B)		千円	187,526	186,211		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	187,526	186,211	184,167	
	概算人件費	従事する職員数	人	0.25	0.25	0.25	
		概算人件費 (C)	千円	2,079	2,065	2,065	
概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	189,605	188,276	186,232		

事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 ・新規の中小企業等組合の設立数:5 (効率指標算出式) 決算額/中小企業等組合数
	相談助言(活)		件	8,196	10,135	8,000	
	講習会の開催(参加者数)(活)		人	2,263	2,411	2,000	
	中小企業等組合数(成)		組合	796	767	747	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 中小企業連携組織支援		千円/組合	236	243	247	

事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価			評価区分
	・相談・助言を必要とする中小企業等の組合に対し、前年度程度の巡回相談や講習会を実施する。(予定:相談8,000件、講習会参加者:2,000人) ・中小企業等の組合を前年度程度支援する。(予定:775組合)			・相談件数、講習会参加者とも予定を上回り、事業に対する期待は高い。(実績:相談10,135件、講習会参加者2,411人) ・近年は組合の解散数が新規組合数を上回り、組合総数は減少傾向にあるが、相談件数、講習会の参加者数は増加しており、1組合に対してより細やかな支援ができています。			b 期待どおり

事業の課題	区分		判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・震災後企業を取巻く環境が悪化した中、中小企業者からのニーズに答えるとともに、中央会自らも積極的に非会員の組合や未組織事業者に対する相談助言を行い、相談助言件数は高水準で推移していることから、事業に対するニーズは高いものがある。 ・長引く不況の中、経営規模が小さく、資金力も弱い中小企業の経営基盤強化のために県の関与が必要である。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	・中小企業等の組合の設立支援や巡回相談、講習会開催等に今後も継続して補助することにより、事業活動の共同化や経営資源の相互補完を図ろうとする中小企業の活動を促進し、経営基盤強化を図ることが必要である。 ・非会員の組合、未組織事業者(株式会社等)に対しても、支援事業を積極的に行っており、中小企業の支援組織として、大きな役割を担っている。				
	特記事項					